

[2] 点検・評価 <1> 効果が上がっている事項

《大学全体》

本学公式ホームページや各種印刷物、懇談会や相談会等の接触機会での説明など、各種媒体・機会を通じて学生の受け入れ方針等を明示しており、本学の各種方針を伝えることができている。特に、『神奈川大学の基本方針』《資料V-12》は、本学の各種方針を網羅して掲載している冊子であり、本学の方針全体を理解するためには有効なものとなっている。また、過去の入試問題抜粋《資料V-13》、ポイントアドバイス&過去問題《資料V-14》は、本学の受験を考えている受験生の多くが手にする資料であることから、高等学校において習得しておくべき内容・水準の明示に有効である。

科目受験型の入学試験は、全学部共通日程で実施されており、試験問題の水準・設問の適切性が十分な数の作問委員でチェックが行われ、概ね適正に実施されている

推薦系入学試験の中心である指定校制推薦入学試験《資料V-3》では、教員からなる指定校選定委員が入試センターの準備した資料を基に個別に要求する評定平均値を定めて募集している。大学の推薦系入学試験による入学者の割合は、「2014（平成26）年度 学科・試験種別 入学者数」《資料V-25》のとおり、2014年度入学試験では41.3%となっており、概ね目標を達成できている。また、試験種別毎の入学者の入学後の成績をみると、GPA平均では大きな差は生じていないものの、一部の学部の試験種別で平均を下回っていたため、2015年度入学試験基本方針において、出願資格に定める履修科目の指定方法等を見直した。また、在学生の成績分析等が容易に行えるよう、2014年度から入試データと在学生データをつなぐキーとなる学籍番号を入試データへ付け加えた。さらに、2013年5月からは出身高等学校別に在学生の出願時の評定平均値とGPAの相関グラフを作成して、その結果を高等学校にフィードバックするとともに、高等学校毎の状況をみて指定校選定等に活用している。

学部の過去5年間の入学定員に対する入学者数比率は、100～110%の範囲で推移しており、適切な入学定員を設定していると言える。

大学全体の入試制度については、毎年、入学試験基本方針を提案する際に基本的な考え方を示した上で、具体的な入試制度の変更等の提案を行うことで定期的な点検・評価が行われている。また、提案の内容を教授会や学科会議において時間をかけて審議・検討することで、大学全体の入試制度の基本的な考え方が教職員に浸透している。このことにより、共通の認識の上に様々な課題について検討することが可能となっている。

大学院で学ぶことの意義やその方法を知ることが目的に開講している神奈川大学大学院トライアルコースの申込者のうち大学院を受験し入学した者は、2014年度は6名であった《資料V-26》。2011年度以降毎年複数名の入学者があり、その成果が表れている。

《1 法学部》

本学部の受け入れ方針に従い、法律学科、自治行政学科それぞれにおいて独自の受け入れ方針を明示している。そして、各種入学試験のうち、特に推薦入試において、受け入れ方針に則した独自の制度を設けており、「課外活動やボランティア等を通じ社会への貢献を積極的に行っている人」を受け入れるため、社会活動等実践者を出願資格とした公募制推薦入試を実施している。《資料V-2 pp. 33-34》

学部が中心となって行う推薦系入学試験《資料V-3》では、所属教員の全員がこれに当たり、選考委員会における議を経ることで、公正かつ適切な入学者選抜に寄与している。また、同じく推薦系入学試験の筆記試験においては、複数の教員が作問、採点を行い、面接試験も複数の教員が行うことで、評価の公正性・適切性が図られている。

《2 経済学部》

志願者数の変動があるので、常に両学科の志願者隔年現象を考慮して入学試験制度を再検討している。入試管理委員からの問題提起により常に教授会でそれが議論されている。

《3 経営学部》

学生の多様性の確保という点では、外国人留学生を一定数毎年受入れていることからある程度の成果を収めている。2013～2014年度の外国人留学生の入学者数はいずれも16名であった。

推薦系の選抜入試に関しては、経営学部専任教員のほぼ全員が書類審査から面接・合否判定までの選考過程に関わっており、入学後の勉学、将来のキャリア希望などについて十分な事前スクリーニングが可能となっている。

A0入試では、事前課題レポート4000字を課すとともに、面接時には課題テーマに関連した小論文、プレゼンテーション、そして複数教員による面接という、かなり厳しいハードを設けた選抜を行っている。

《5 人間科学部》

本学部は、定員300名に対して、毎年3,000名前後の志願者を集めている。本学科の学際的な性格を踏まえて設定した学生の受け入れ方針が適切なものであったと考えられる。

学部が中心となっている各種推薦入試では、原則として作問委員及び面接委員を毎年交代して実施しており、特定の人物に固定されないように配慮している。

留年者を除くと全ての学年において在籍学生は定員の1.05倍程度に収まっている。また本学部は、2013年度の在学者に対する同年度の退学者の割合が2.2%で、3～4%台を示す他学部に比べ低い水準にある《資料V-27 No.25》。このことは、本学部の適切な入学試験及び入学後の学生指導等の成果であると考えられる。

教授会や研修会で浮かび上がった問題は、2013年度の将来構想委員会での議論、さらに2013年1月教授会での審議を経て、公募制自己推薦（出願部門別）《資料V-2 pp.45-46》の改善がなされた。また、本学部に編入する学生のより明確な学力基準について討議し、編入学試験における既修得単位認定基準の見直しも行った。より良い入学試験を実行する体制ができている。

《6 理学部》

数理・物理学科と情報科学科では学科独自に予算を組んで積極的に高校訪問を行い、学生の実態とともに受け入れ方針を説明しており、広く理解が得られて来ている。高校の情報担当教員を対象に開催している講習会《資料V-28》を利用して、教員間の情報交換を行っている。

A0入試《資料V-2 pp.23-24》、公募制推薦入試《資料V-2 pp.47-50》などの推薦系の入試において、学習意欲が高く目的意識をもった学生を、入学定員の40%程度の学生を安定的に確保できているので、学力試験型でも基礎学力がある学生を確保できている。

A0入試での入学者の数を制限することで全体のレベルを底上げする効果があることが

部門長会議で確認された。その他の推薦系入試についても、入学前の学修指導や入学後に適性検査を実施し、結果の取りまとめや他大学との比較を行っている。

《7 工学部》

推薦系・学力試験型入試ともに、複数教員による選考方法を取り、また、定期的な選考委員を交代するなど、公正な実施のための措置を取っている。

工学部全体の学生の入学後の学力分析は行われていないが、電気電子情報工学科ならびに建築学科では、入試種別毎の学生の入学後の成績調査を行っている《資料V-29》。電気電子情報工学科では、2009～2013年度の入学生に対し、入試種別毎にGPAに基づく分析を行った。これによれば、入学半年後のGPA分布と3年半後のGPA分布の形状は変わらないこと、A0入試入学者のGPAが最も低く、次いで公募制推薦入試が低く、給費生試験が最も高い。この傾向は、建築学科の成績調査とも一致している。また、電気電子情報工学科の分析によれば、GPAが高い入試種別は退学率が低い。さらに、推薦系の入学定員を将来的には30%前後にすべきである、推薦系入試を整理すべきであるという提言をしている。入学試験C方式に関しては、一部の学科でこれまで2科目としていたのを、2015年度より全ての学科で、国語、英語、理科のセンター試験科目から2教科2科目を選択し、これと本学で受験する数学を併せた、3教科3科目方式に変更した。また、アドミッション・ポリシーに適合すべく、センター試験科目の理科の選択科目から地学と生物を除外することとした。

一部の学科に指定校制推薦入試で入学した学生で退学者が多いが、全般的にはどの入試制度で入学してきた学生も本学部の教育に対応できており、概ね適切な入学者選抜が行われている。

《8 法学研究科》

博士前期課程では、例年社会人が若干名入学している（2014年度を除く）。これは、アドミッション・ポリシーの「4. 正規の大学教育を受けていない場合であっても、それに代わると見なしうる業績や経験があり、本研究科博士前期課程での学修・研究遂行が可能であると認められる人」を受け入れることを明示してきた成果と言える。

トライアルコース受講者の中から、社会人が若干名、本研究科博士前期課程に入学している《資料V-26》。また社会人の学びやすい環境整備のため、ジャパンメディアシステム社のライブ・オン・システムを導入したことで、インターネットが接続できる環境下であればリアルタイムに講義や演習に参加できるようにした《資料V-30》。

《9 経済学研究科》

国内外から多様な人材を受け入れており、日本人学生のほか多くの外国人留学生と社会人学生が在籍し、互いに刺激しあい研鑽を重ねている。

《10 経営学研究科》

在籍している大学院生の約半数は留学生である。留学生の大半は中国人留学生である。以上のような現状から、日本人と外国人の割合を相互の啓発を考慮して日本人大学院生と外国人大学院生のバランスを配慮するという目標はほぼ達成されている。

近年における入学者のうち、学部内推薦入試制度により合格する学生が多く、学部学生のうちから、本研究科に関する現状等の情報が伝わっている。また、現役の大学院生から学部学生に大学院の実態が正確に伝えられている。

英語圏の外国人留学生志願者に対応するため、入学試験の専門科目に関して、日本語とともに英語での解答を認めることとした。日本人一般入試受験者、外国人受験者、社会人受験者の実情に合わせつつ、本研究科において研究するのにふさわしい学力、専門知識を有しているかを判定するため、各受験カテゴリー別に試験問題を作成している。本学の公正かつ厳格な入学者選抜を続けてきた結果、入学する大学院生の質を一定水準以上に維持してきた。

直近の卒業者の大半が就職し、または進学している。留学生向けの日本語習得支援、学生生活支援、教員によるきめ細かい研究指導が一定の成果を上げている。

《12 人間科学研究科》

他大学出身者の合格比率は、2011年度は合格者20名人中12名（うち2名は社会人入試）、2012年度は11名中8名（うち2名が社会人入試）、2013年度は11名中5名（うち1名が社会人入試）、2014年度は14名中11名（うち5名が社会人入試）である。2013年を除けば合格者の過半数が他大学出身者で、さらに社会人経験者の入学比率も相対的に高い。受験生の実力を公正に評価していると言える。

《13 理学研究科》

現状の博士前期課程の充足率は60%を越えており、2012年に理学部に新設された数理・物理学科の完成年度（2015年度）以降に入学者が増加することが期待される。

《14 工学研究科》

各専攻において博士前期課程への進学説明会を在学生に対して行い、進学を促している。外国で開かれる日本留学フェア等の機会に潜在的な留学希望者に留学を促すことも行っている。

《15 歴史民俗資料学研究科》

指定校制推薦入学試験による入学者は、2012年度4名（博士前期2名、博士後期2名）、2013年度3名（博士前期2名、博士後期1名）2014年度5名（博士前期2名、博士後期3名）と海外大学から多数の大学院生を受け入れ、さらには2013年度以降、10月期の入学者を1名（博士後期1名）、3名（博士前期2名、博士後期1名）受け入れている。

博士前期課程では、社会人7名と外国人学生11名であり、在学する大学院生の半数以上を占める。博士後期課程の在学者は、実際には社会人学生も多く在籍し、留学生の在籍者数も増加している。

[2] 点検・評価 <2> 改善すべき事項

《大学全体》

学生の受け入れ方針をはじめ関連した様々な方針があり、本学の方針全体を理解するためには印刷物に各種方針を網羅して掲載することが有効であるが、一方で、印刷物が膨大なページ数になると、全ての方針に目を通してもらうことが難しくなることが懸念される。また、現在は入学試験要項等印刷物への掲載による方針の明示が中心となっているが、今後はインターネット出願(http://www.kanagawa-u.ac.jp/admissions/faculty/about_application/net/)の拡大や大学案内等のWeb化が進行していくことが予想される。受験生の進路に関する情報収集手段として大学案内等の印刷物と大学公式ホームページ等の役割

は大きく、印刷物と Web のいずれにおいても、多くの情報量をどのように見やすく、読みやすくして明示するかが課題となっている。

入学者の多様性確保を目的に実施している外国人留学生入学試験、社会人入学試験等の志願者・入学者の割合が 2014 年度入学試験では 1.8%となっており、その割合を高めることが課題となっている。

全研究科の過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率は、博士前期課程では 60.8%、博士後期課程では 29.5%、専門職大学院（法務研究科）では 28.1%となっている。いずれも定員充足できない状況が続いており、入学定員確保に向けた方策の検討が課題となっている。

大学院の学生募集方法については、募集人数が多くないことや大学院進学希望者が大学卒業者に限られないことなどから、大学案内や公式ホームページを通じた情報提供や研究室訪問等の個別の接触による募集が中心となっているため、検証することが難しい。また、就職環境等の志願動向への影響が大きいこと、志願者個人のキャリアプランによって進学目的が異なることなどから、全体的な傾向把握や分析が難しい。

《2 経済学部》

近年、社会人学生の入学が少なくなりつつある。第二経済学部（夜間部）を廃止したことも影響していると思われるが、多様な学生の受け入れ方針を具体的に立てる必要がある。

公募制推薦入試で実施している「講座＋ディスカッション」《資料V-2 pp35-36》入試の志願者が減少している。

《3 経営学部》

学生の多くが現役学生であるため、年齢層の多様化という点では若干問題がある。社会人入学者が少ないため、多様な年齢層からなる学生集団という目標達成に課題を残している。

留学生受け入れについて、一層の努力が必要である。また推薦系入試による入学者に対する定期的な検証と見直しが必要である。

《6 理学部》

入学者の受け入れ方法には問題が無いが、各種推薦入学者に退学者の割合が多いことと成績不振者の数も多い。

数理・物理学科の高い受験倍率からすると募集人員はかなり小さいと言える。他方で倍率の低い学科もあるので何らかの調整が必要となっている。

入学者の質を確保するために推薦系入試の選抜基準や枠の検討が必要である。一般入試においても 3 教科型の A 方式、得意科目重視の 2 教科型の B 方式、センター試験利用の C 方式の体系化などについての検討が必要な時期に来ている。

《7 工学部》

近年、入試種別による在学生の学力分析を行っていない学科・プログラムで、推薦系入試の定員の妥当性について検討を開始する必要がある。

ここ数年連続して定員を満たしていない総合工学プログラムでは、教育目標、教育内容、卒業後の進路など、より積極的な広報が必要である。

指定校制推薦入試での入学者数とその募集定員を超えている点について、定員を増やすべきか、合格者を減らすべきか、入学者の学修状況を勘案して決定する必要がある。

◀8 法学研究科▶

現在の入学定員を今後も維持すべきかどうかが当面の課題である。

◀9 経済学研究科▶

近年、志願者、入学者とも減少傾向にある。

外国人留学生と社会人については、一般入試とは異なる方式で選抜していることを、また特別選考の存在についても一層周知する必要がある。

博士後期課程の入学定員は4名であるが、過去13年間、定員を充足したことがない。

◀10 経営学研究科▶

国内の他大学、海外の大学からの受験者数が伸び悩んでおり、当該学生に本研究科の魅力、優れた点をアピールして、他大学からの受験者数を増やす必要がある。

外国人留学生の入試については、優秀な留学生の確保と育成という視点で、現行の研究生制度の活用を含めて研究科内で議論する必要がある。

本学経営学研究科を志望して受験する外国人留学生の人数が頭打ちの状態にある。

大学進学に関する説明会の出席者が少ない。

◀11 外国語学研究科▶

欧米言語文化専攻博士前期課程については、定員が充足しない状態が続いている。

◀12 人間科学研究科▶

標準修業年限を超える大学院生が発生した場合、収容定員を超える可能性がある。

4つの研究領域があり、それぞれにより詳細な方針を明示しているため、社会情勢や時代が変化する中で、活躍できる人材像をそれぞれに検討を続ける体制が必要である。

比較的新しい学問分野及び研究科なので、育成過程や修了時の到達点、その後のキャリア目標、現代社会の人材ニーズなどの解釈が多様である。

◀13 理学研究科▶

他大学出身者が一般入試にほとんど受験していない。また、外国人留学生入試、社会人特別入試の受験生は皆無に近い。

博士後期課程の定員充足率が低い。

◀14 工学研究科▶

博士前期課程の在籍者数は、収容定員と比較してやや下回っているのに対し、博士後期課程の在籍者数は、収容定員と比較してかなり少ない。

◀15 歴史民俗資料学研究科▶

留学生が増加しており、留学生を対象にした受け入れ方針の策定も必要だと考えられる。

「指定校制推薦入学試験」における、日本語能力要件が明示されていなかった。

博士前期課程の一般入学者が減少傾向にある。博士後期課程は、9名の収容定員に対して在籍学生が30名と3倍以上になっている。博士後期課程の本研究科志望者数の増加に伴って、その入学定員の変更が必要である。

◀16 法務研究科▶

法科大学院進学希望者の激減から、本学では大幅な定員不足の状態が続いている。

入学試験の評価と入学後の成績、さらに司法試験の結果との相関関係の検討・検証を行っていく必要がある。